

経営管理部 (部長 鈴木 浩行)
 総務課 (課長 遠藤 久子)
 総務法規係 (係長 1 事務監 1 副主幹 1 主査 2)
 人事係 (係長 1 主査 3 主事 1)
 県交通政策課派遣 (主査 1) 大田原土木事務所派遣 (主査 2)
 後期高齢者医療広域連合派遣 (主査 1)
 職員係 (課長補佐兼係長 1 主査 3 主事 1)
 再任用短時間勤務職員 (専門監 1) 育児休業等 (2 1)
 管財係 (係長 1 副主幹 1 主査 1 主事 1)
 資産活用担当 (係長 1)
 那須地区広域行政事務組合派遣 (参事 1)

(款) 2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
(1) 総務管理費 1 一般管理費 93,431,111円	・ 一般庁費（管財）（管財係） 16,094,886円 1 電話保守管理業務 電話料金等 4,838,502円 2 物品等の購入及び修繕 (単位：円)				
	区 分		金 額	備 考	
	事務管理用	消耗品費	4,980,361	コピー用紙、庁内消耗品等	
	公用車管理用	燃料費	2,469,320	ガソリン	
		修繕費	2,192,903	車検、修理等	
	計		9,642,584		
	3 自動車損害共済事務				
	加 入 先		委 託 台 数 (消防車含む)	共 済 責 任 額 (全車両分てん補額)	共 済 分 担 金 (支出は各課単位)
	全国市有物件災害共済会		213台	182,130千円	3,347,420円
	4 関係団体 (単位：円)				
	名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業	負担金又は 補助金等
	栃木県都市 管財事務連 絡協議会	会長 西松 治彦	県内14市の 管財担当者	管財事務の調査研究及び担当 職員の事務研修	-
	栃木県安全 運転管理者 協議会	会長 秋草 俊二	道路交通法 に基づく自 動車の使用 の本拠を有 する会員	・ 自動車の使用者及び安全運 転管理者の研修 ・ 運転者の教育訓練及び運転 適性検査の推進	63,000
	大田原市防 火管理協会	会長 坂本 瞭	市内官公署 及び事業所	火災予防の広報活動等	1,500
	日本電信電 話ユーザ協 会大田原地 区協会	会長 吉岡 博美	目的に賛同 する法人又 は個人	・ テレコミュニケーション能 力の向上を図る事業 ・ 情報通信技術、サービスの 活用を推進する事業	3,600

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容											
		・一般庁費（総務法規）（総務法規係）8,759,879円 1 市議会の招集（単位：件）											
招 集 年 月 日	種 別	件 数											
		議 案	追 加 議 案	報 告	議員案	議員案 報 告	選 挙	陳 情	請 願	推 薦	その他		
令和7年6月6日	第3回市議会定例会	17	1	5				1					
令和7年9月5日	第4回市議会定例会	24		4									
令和7年12月5日	第5回市議会定例会	19	1	3	1		4						
令和8年2月24日	第1回市議会定例会	29		2	3								
計		89	2	14	4	0	4	1	0	0	0		
		2 市政年報及び歳入歳出決算書印刷 385,000円											
		3 市庁舎管理当直業務委託 5,549,496円 本庁舎及び黒羽庁舎における閉庁日の当直業務を委託											
		区 分	閉庁日の数	戸籍等の 届出の受領		電 話 受 付							
		本庁舎	123日	284件		853件							
		黒羽庁舎	123日	27件		144件							
		4 情報公開及び個人情報保護											
		(1) 情報公開請求件数 12件（1件の請求で複数の決定あり） 対象情報の決定内訳											
		① 全部公開 7件 ② 部分公開 6件											
		③ 非公開（不存在含む） 2件											
		(2) 情報の任意的な公開の申出件数 12件（1件の請求で複数の決定あり） 対象情報の決定内訳											
		① 全部公開 5件 ② 部分公開 11件											
		③ 非公開（不存在含む） 5件											
		(3) 行政情報提供制度の申出件数 36件											
		(4) 個人情報開示請求件数 8件 対象情報の決定内訳											
		① 全部開示 6件 ② 部分開示 2件											
		(5) 情報公開・個人情報保護審査会の状況											
		① 諮問件数 0件 ② 答申件数 0件											
				5 行政不服審査									
				(1) 行政不服審査請求の件数 0件									
				(2) 行政不服審査会の状況									
		① 諮問件数 0件 ② 答申件数 0件											
		6 市民無料法律相談											
		(1) 実施日 毎月第4木曜日											
		(2) 相談件数 76件											
		7 広域無料法律相談（八溝山周辺地域定住自立圏連携事業）											
		(1) 実施日 毎月第2木曜日											
		(2) 対象市町 大田原市、那須塩原市、那須町、那珂川町、茨城県大子町											
		(3) 相談件数 182件											

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容			
	8 行政評価 (1) 事務事業評価の実施 事務事業評価シートを用いた評価を行い、部ごとに評価会議を実施する。 対象 144事業 (2) 政策施策評価の実施 事務事業評価の対象とした事業について、政策評価及び施策評価を行い、事業の重点化、新規事業創出の検討、次年度の方向性等を検証し、次年度予算に反映する。 次年度予算反映 71事業 9 指定管理者制度 大田原市道の駅那須与一の郷、大田原市水遊園直売所、大田原市ポップ農園、大田原市湯津上温泉やすらぎの湯及び大田原市総合交流ターミナルセンター黒羽温泉五峰の湯、大田原市郷土資料館くらしの館及び大田原市黒羽ふるさと物産センター、那須野が原ハーモニーホールの指定管理者の候補者を選定するため、10月2日、10月7日、10月22日に公の施設指定管理者選定委員会を開催した。 10 内部統制 (1) リスク評価の実施 リスク評価に基づくリスク評価シートを作成し、日常的モニタリングとして、リスクが発生した際は、発生リスクの報告及び対応策を講じた。 (2) 内部監査の実施 総務課による独立的評価として、内部監査を実施した。 内部監査対象 16部署 (3) 内部統制評価報告書 大田原市内部統制基本方針及びこれに基づき整備した体制について評価を行い、内部統制評価報告書を作成した。 11 附属機関			
	名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業
	大田原市情報公開・個人情報保護審査会	(空席)	優れた識見を有する者 5名	諮問に応じ、審査請求についての調査審議等
	大田原市行政不服審査会	(空席)	優れた識見を有する者 5名	諮問に応じ、審査請求についての調査審議等
	・一般庁費（職員）（職員係） 37,313,045円 1 物品等の購入 (単位：円)			
	区 分		金 額	備 考
	需用費	消耗品費	2,806,517	常用物品
		印刷製本費	903,650	常用物品印刷物（封筒等）
	計		3,710,167	
	2 文書事務 (1) 郵便発送件数 147,136件（総務課予算の計器及び後納郵便件数） (2) 郵便料金 32,322,478円 (3) 県使送文書件数 954件			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	・ 人事管理費（人事係、職員係） 31,263,301円			
	1 職員の配置状況（令和7年4月1日現在）			
	(1) 市長部局の職員			(単位：人)
	組 織 名	職 員 数	組 織 名	職 員 数
	総合政策部	41	市民生活部	69
	政策推進課	16	国保年金課	17
	情報政策課	15	市民課	19
	危機管理課	9	生活環境課	16
	経営管理部	(4) 91	湯津上支所総合窓口課	4
	総務課	(1) 45	黒羽支所総合窓口課	12
	財政課	(3) 9	産業文化部	(5) 55
	税務課	36	農政課	12
	保健福祉部	(6) 139	農林整備課	12
	健康政策課	19	商工観光課	14
	福祉課	(2) 26	文化振興課	(5) 16
	こども支援課	20	建設部	(4) 52
	保育課	(2) 11	道路課	(2) 21
	しんとみ保育園	(2) 34	都市計画課	(2) 15
	高齢者幸福課	28	建築住宅課	16
			会計課	(1) 6
	計		(20) 453	
	(2) 事務局及び公営企業の職員			(単位：人)
	組 織 名	職 員 数	組 織 名	職 員 数
	議会	5	農業委員会	6
	教育委員会	(5) 69	水道事業	10
	選挙管理委員会	2	下水道事業	(1) 13
	監査委員	3	計	(6) 108
	※括弧内は、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員、臨時的任用職員を外書きとした。			

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容							
		2 定員適正化計画に基づく職員配置 令和7年度に策定した計画に沿って職員を配置した。 (単位：人)							
			区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		計 画	行政職	541	539	537	543	540	546
			技能労務職	22	20	18	18	18	18
			計	563	559	555	561	558	564
		実 績	行政職	535	535				
			技能労務職	20	20				
			計	555	555				
		※各年度4月1日現在の職員数を示す。 ※市長、副市長、教育長及び那須地区広域行政事務組合への派遣を含まない。							
		3 科目別、会計別職員給料等の支給状況 (1) 一般会計 (単位：円)							
科 目		給 料	職 員 手 当	共 済 費	計				
1.1.1	議会費	23,169,900	15,213,060	11,145,968	49,528,928				
2.1.1	一般管理費	409,027,074	253,422,269	247,431,439	909,880,782				
2.1.8	支所及び出張所費	32,198,100	20,381,793	15,455,825	68,035,718				
2.2.1	税務総務費	129,784,726	85,540,370	61,229,316	276,554,412				
2.3.1	戸籍住民基本台帳費	67,812,909	46,800,033	32,897,678	147,510,620				
2.3.1	中長期在留者等事務費	350,000	0	0	350,000				
2.4.1	選挙管理委員会費	8,549,700	5,271,828	4,030,340	17,851,868				
2.4.3	参議院議員通常選挙費	0	14,078,266	0	14,078,266				
2.4.4	大田原市長選挙費	0	10,260,076	0	10,260,076				
2.4.5	衆議院議員総選挙費	0	13,136,481	0	13,136,481				
2.5.1	統計調査総務費	12,813,900	8,471,910	6,094,811	27,380,621				
2.6.1	監査委員費	14,438,400	9,062,958	7,021,971	30,523,329				
3.1.1	社会福祉総務費	113,087,656	70,863,006	53,006,965	236,957,627				
3.2.1	児童福祉総務費	49,551,740	27,422,497	21,722,422	98,696,659				
3.2.2	児童措置費	0	188,344	0	188,344				
3.2.4	保育所費	149,358,807	80,177,952	68,275,898	297,812,657				
3.3.1	生活保護総務費	104,191,258	69,869,253	48,887,182	222,947,693				

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容			
科 目		給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
4.1.1	保健衛生総務費	131,519,043	74,939,394	61,263,238	267,721,675
4.2.1	清掃総務費	22,668,300	13,121,750	10,652,348	46,442,398
6.1.2	農業総務費	125,852,600	86,525,777	60,396,619	272,774,996
7.1.1	商工総務費	53,594,516	34,916,837	25,350,003	113,861,356
8.1.1	土木総務費	54,233,832	34,235,400	25,649,574	114,118,806
8.2.1	道路橋りょう総務費	32,263,555	19,824,124	15,542,060	67,629,739
8.2.2	道路維持費	52,087,860	29,732,098	23,136,658	104,956,616
8.4.1	都市計画総務費	52,354,600	33,075,062	23,472,988	108,902,650
8.4.6	地籍調査費	16,268,700	10,171,168	7,762,353	34,202,221
8.5.1	住宅管理費	14,390,116	8,513,972	6,673,592	29,577,680
10.1.2	教育委員会事務局費	150,174,464	108,189,433	72,436,623	330,800,520
10.2.1	学校管理費（小学校）	27,253,364	13,495,220	11,563,127	52,311,711
10.3.1	学校管理費（中学校）	18,835,586	10,248,876	8,696,801	37,781,263
10.5.1	社会教育総務費	106,490,085	67,730,447	49,420,118	223,640,650
10.5.5	資料館費	7,095,900	4,820,301	2,852,580	14,768,781
10.5.6	文化振興費	46,523,880	28,587,924	19,993,999	95,105,803
10.6.1	保健体育総務費	45,545,700	38,613,273	21,953,870	106,112,843
計		2,071,486,271	1,346,901,152	1,024,016,366	4,442,403,789
		(2) 特別会計 (単位：円)			
科 目		給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
国民健康保険事業費特別会計		54,288,256	34,734,301	25,595,117	114,617,674
介護保険特別会計		90,002,100	61,269,156	44,174,151	195,445,407
1.1.1	一般管理費	81,934,800	56,665,464	40,363,427	178,963,691
3.2.1	一般介護予防事業費	8,067,300	4,603,692	3,810,724	16,481,716
		4 科目別、会計別会計年度任用職員給料等の支給状況 (単位：円)			
		(1) 一般会計			
科 目		報 酬 及 び 給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
2.1.1	一般管理費	41,130,874	12,318,188	20,333,043	73,782,105
2.1.8	支所及び出張所費	8,645,322	3,261,911	1,317,582	13,224,815

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容			
科 目		報 酬 及 び 給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
2.2.1	税務総務費	10,428,604	3,162,496	1,465,748	15,056,848
2.3.1	戸籍住民基本台帳費	9,898,494	3,209,933	1,937,631	15,046,058
2.4.3	参議院議員通常選挙費	296,476	0	0	296,476
2.4.4	大田原市長選挙費	145,200	0	0	145,200
2.4.5	衆議院議員総選挙費	215,997	0	0	215,997
2.5.1	統計調査総務費	3,877,249	1,390,061	802,745	6,070,055
3.1.1	社会福祉総務費	1,785,960	676,069	367,924	2,829,953
3.2.1	児童福祉総務費	35,255,016	13,293,523	6,831,323	55,379,862
3.2.4	保育所費	16,527,391	7,138,874	4,467,685	28,133,950
3.3.1	生活保護総務費	5,355,786	1,800,501	1,077,341	8,233,628
4.1.1	保健衛生総務費	18,062,292	7,275,873	3,777,926	29,116,091
4.1.2	予防費	242,250	0	0	242,250
4.2.1	清掃総務費	5,331,540	709,454	191,643	6,232,637
6.1.2	農業総務費	1,495,680	568,853	306,719	2,371,252
6.1.6	農地費	1,416,960	527,639	286,913	2,231,512
7.1.1	商工総務費	6,077,853	1,351,541	592,237	8,021,631
8.2.2	道路維持費	8,814,336	2,713,294	1,157,724	12,685,354
8.4.1	都市計画総務費	8,903,970	2,299,595	1,537,990	12,741,555
8.5.1	住宅管理費	2,330,960	814,901	389,825	3,535,686
10.1.2	教育委員会事務局費	59,226,006	9,804,325	10,759,971	79,790,302
10.2.1	学校管理費（小学校）	17,435,104	5,577,391	3,452,111	26,464,606
10.2.2	教育振興費（小学校）	131,055,761	45,311,263	28,888,794	205,255,818
10.3.1	学校管理費（中学校）	5,247,180	1,984,851	812,496	8,044,527
10.3.2	教育振興費（中学校）	35,327,971	10,321,660	6,468,616	52,118,247
10.5.1	社会教育総務費	67,993,045	22,294,369	12,014,417	102,301,831
10.5.5	資料館費	6,196,454	2,400,235	709,361	9,306,050
10.5.6	文化振興費	29,279,580	10,605,110	3,918,919	43,803,609
10.6.1	保健体育総務費	6,208,210	1,492,372	1,180,214	8,880,796

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容			
科 目		報 酬 及 び 給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
計		544, 207, 521	172, 304, 282	115, 046, 898	831, 558, 701
		(2) 特別会計 (単位：円)			
科 目		報 酬 及 び 給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
国民健康保険事業費特別会計		4, 341, 760	1, 250, 440	514, 505	6, 106, 705
1. 1. 1	一般管理費	2, 552, 700	959, 584	514, 505	4, 026, 789
4. 1. 1	特定健康診査等事業費	1, 789, 060	290, 856	0	2, 079, 916
介護保険特別会計		34, 367, 469	12, 146, 943	6, 636, 990	53, 151, 402
1. 1. 1	一般管理費	24, 322, 332	8, 899, 843	4, 794, 598	38, 016, 773
3. 3. 5	生活支援体制整備事業費	5, 063, 366	1, 598, 861	996, 877	7, 659, 104
3. 3. 6	認知症総合支援事業費	2, 223, 939	572, 403	447, 630	3, 243, 972
3. 3. 8	在宅医療・介護連携推進事業費	2, 757, 832	1, 075, 836	397, 885	4, 231, 553
		5 職員の進退身分に関すること (1) 採用職員 17人 ① 競争試験 13人 ② 選考試験 1人 ③ その他 3人 (2) 退職職員 18人 ① 定年退職 0人 ② 応募認定退職 3人 ③ 普通退職 8人 ④ 任期満了 2人 ⑤ 死亡退職 1人 ⑥ 失職 1人 ⑦ その他 3人 (3) 令和7年度職員採用試験実施状況 ① 競争試験 前期試験 (単位：人) 後期試験 (単位：人) ※合格者数には辞退者数を含む。			
		② 選考試験 (単位：人)			
		(4) 分限処分及び懲戒処分（令和7年度中） ① 分限処分 7人（起訴休職1人、病気休職6人） ② 懲戒処分 3人			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	6 職員の研修状況			
	(1) 那須地区広域行政共同研修			
	研 修 の 名 称	日 数 (日)	参 加 者 (人)	備 考
	新採前期研修	5	11	那須地区広域研修センター
	新採後期研修	4	11	那須地区広域研修センター
	業務ミス防止研修	1	20	那須地区広域研修センター
	業務改善研修	1	14	那須地区広域研修センター
	政策形成職員研修	2	17	那須地区広域研修センター
	問題解決研修	1	20	那須地区広域研修センター
	業務遂行力トレーニング研修	1	16	那須地区広域研修センター
	若手職員研修	3	17	那須地区広域研修センター
	中堅職員研修	2	17	那須地区広域研修センター
	アンガーマネジメント研修	1	20	那須地区広域研修センター
	ファシリテーション研修	1	10	那須地区広域研修センター
	クレーム対応研修	1	5	那須地区広域研修センター
	アサーティブコミュニケーション研修	1	9	那須地区広域研修センター
	クリティカルシンキング研修	1	5	那須地区広域研修センター
	業務マネジメント研修	1	22	那須地区広域研修センター
	コーチング研修	1	12	那須地区広域研修センター
	管理監督職員研修A（マネジメント）	1	5	那須地区広域研修センター
	管理監督職員研修B （ハラスメント・メンタルヘルス）	1	5	那須地区広域研修センター
	マネジメント力向上トレーニング	1	21	那須地区広域研修センター
	面談力向上研修	1	17	那須地区広域研修センター
	現業職員研修	1	4	那須地区広域研修センター
	リーダー職員研修	2	8	那須地区広域研修センター
	計		286	
	(2) 栃木県市町村振興協会研修			
	研 修 の 名 称	日 数 (日)	参 加 者 (人)	備 考
	一 般 職 員 接遇レベルアップ講座	2	9	那須地区広域研修センター
	一 般 職 員 法務基礎養成講座	2	5	那須地区広域研修センター

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
	研 修 の 名 称	日 数 （ 日 ）	参 加 者 （ 人 ）	備 考	
	一職一般員 プレゼンテーション講座	2	2	栃木県自治会館	
	一職一般員 ファシリテーション講座	2	2	栃木県自治会館	
	一職一般員 クレーム対応力講座	1	4	栃木県自治会館	
	管理監督者 メンタルヘルス講座	1	4	栃木県自治会館	
	管理監督者 タイムマネジメント講座	1	2	栃木県自治会館	
	管理監督者 コミュニケーション・カウンセリング講座	2	2	栃木県自治会館	
	管理監督者 政策法務実践講座	2	1	栃木県自治会館	
	管理監督者 パワーハラスメント防止研修	1	8	栃木県自治会館	
	管理監督者 組織内リスク管理講座	1	1	栃木県自治会館	
	一職一般員 行政法講座	2	2	栃木県自治会館 オンライン	
	管理監督者 D X 研修	1	3	栃木県自治会館	
	一職一般員 情報活用力向上研修	2	1	栃木県自治会館	
	一職一般員 広聴広報力向上講座	1	2	栃木県自治会館	
	一職一般員 折衝・交渉研修	1	1	栃木県自治会館	
	管理監督者 住民との協働講座	2	1	栃木県自治会館	
	一職一般員 O J T 研修	1	1	栃木県自治会館	
	管理監督者 S D G s 研修	1	3	栃木県自治会館	
	管理監督者 メンタルヘルスクエ講座	2	2	栃木県自治会館	
	管理監督者 職場リーダー研修	2	1	栃木県自治会館	
	管理監督者 課長級マネジメント研修	1	2	栃木県自治会館	
	管理監督者 ダイバーシティ時代の管理職研修	1	1	栃木県自治会館	
	一職一般員 民法（家族法・財産法）	3	4	栃木県自治会館 オンライン	
	計			64	
	(3) 派遣研修				
	研 修 の 名 称		日 数 （ 日 ）	参 加 者 （ 人 ）	備 考
	栃木県等市町村職員実務研修		1年	2	栃木県
全国市町村国際文化研修		3～11	3	全国市町村国際文化研修所	
市町村職員中央研修		9～11	5	市町村職員中央研修所	

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容			
	研 修 の 名 称	日 数 (日)	参 加 者 (人)	備 考
	自治大学校派遣研修	74	1	自治大学校
	とちぎ建設技術センター研修	1	1	とちぎ建設技術センター
	全国建設研修センター研修	3~5	4	全国建設研修センター
	日本下水道事業団研修	1	2	日本下水道事業団
	計		18	
	(4) 特別研修 (独自研修)			
	研 修 の 名 称	日 数 (日)	参 加 者 (人)	備 考
	八溝山周辺地域研修	1	30	八溝山周辺地域研修
	議会傍聴研修	1	10	議場傍聴席
	メンター研修	1	18	市役所会議室
	情報セキュリティ研修	1	12	市役所会議室
	新採独自研修	1	13	市役所会議室
	新任係長研修	1	10	市役所会議室
	認知症サポーター養成講座	1	12	市役所会議室
	交通教育講話	1	38	市役所会議室
	普通救命講座	1	33	那須地区消防本部
	計		176	
	7 共済組合及び総合事務組合 (退職手当)			
	(1) 共済組合 (申請件数)			(単位: 件)
	種 別	件 数	種 別	件 数
	療養費及び家族療養費	17	傷病手当金	9
	出産費及び家族出産費	9	育児休業手当金	15
	育児休業支援手当金	13	育児時短勤務手当金	9
	埋葬料及び家族埋葬料	2	介護休業手当金	0
	災害見舞金	0		

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
2 文書広報費 3,326,796円	(2) 総合事務組合（退職手当）				
	区 分		一 般 職	特 別 職	
	退職手当支給者		12人	0人	
	退職手当額		124,425千円	0円	
	8 職員の福利厚生及び安全衛生管理				
	(1) 職員の福利厚生 大田原市職員互助会交付金 4,052,100円				
	(2) 職員の安全衛生管理				
	大田原市職員安全衛生管理規程に基づき、安全衛生委員会において「安全衛生管理方針」を策定し、職員の健康管理等に努める。				
	① 健康診断等				
	実施日 令和7年7月3日、30日、8月4日、20日、9月5日、10月16日				
	ア 生活習慣病予防健診、定期健康診断		受診者	436人	
	イ 婦人科検診		受診者	子宮頸がん 148人	
				乳がん 207人	
	ウ 肺がん検診		受診者	426人	
	エ 肝炎ウイルス検査		受診者	55人	
	② 人間ドック等（脳ドック、PET検査を含む。）				
	実施日 令和7年4月～令和8年3月		受診者	429人	
	③ ストレスチェック				
	実施日 令和7年8月5日～20日		実施者	742人（受検率 99.6%）	
			高ストレス者	64人（8.63%）	
	④ 歯科健診				
	実施日 令和7年12月10日、11日		受診者	151人	
	⑤ 職場巡視				
	ア 実施日 令和7年10月21日				
	巡視場所 市役所本庁舎				
イ 実施日 令和7年12月1日～26日					
巡視場所 本庁舎以外の庁舎、施設等					
9 公務、通勤災害					
公務災害該当者 6人					
10 関係団体 (単位：円)					
名 称		代 表 者	構 成 員	主 要 事 業	負 担 金 又 は 補 助 金 等
公益財団法人栃木県市町村振興協会		理事長 佐藤 栄一	県内市町	市町職員の能力の発揮及び活用を促し、勤務能率の向上を目的とした研修	176,000
・法規管理費（総務法規係） 3,326,796円					
1 条例、規則等の公布 (単位：件)					
区 分	条 例	規 則	訓 令	告 示	公 告
件 数	38	71	14	182	121
2 市例規集のデータ管理、総務課備付法令追録等に要した経費					
(1) 大田原市例規集データベースシステム賃貸借料 2,151,600円					
(2) 法務支援システム賃貸借料 696,960円					
(3) 総務課備付法令追録代等 478,236円					

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容						
5 財産管理費 983,821,635円	・ 財産管理費（管財係） 983,821,635円							
	1 庁舎等維持管理業務							
	(1) 電気料 34,268,726円							
	(2) 水道料 6,638,691円							
	2 庁舎等管理等業務委託							
	(1) 本庁舎等総合管理業務委託料 55,440,000円							
(2) 庁舎等警備業務委託料 1,511,136円								
3 庁舎ほか管理施設修繕料 798,886円								
4 各種財産管理工事関係費用								
工事請負費 7,345,800円								
工事請負費（令和6年度繰越事業）								
旧シルバー人材センター及び土地改良区事務所解体工事 10,135,645円								
旧黒羽公会堂解体工事 19,800,000円								
5 建物損害共済等事務								
加 入 先		委 託 件 数	共 済 責 任 額 (全施設分てん補額)	共 済 分 担 金 (支出は各課単位)				
全国市有物件災害共済会		410件	113,431,090千円	9,026,934円				
6 基金の積立								
(1) 財政調整基金 547,646,899円								
(2) 減債基金 71,055,007円								
(3) 公共施設整備等基金 203,912,841円								
(4) 土地開発基金 270,482円								
7 基金の取崩し								
(1) 減債基金 132,751,000円								
(2) 公共施設整備等基金 102,000,000円								
8 公有財産等の状況								
(1) 普通財産の貸付け								
区 分	内 訳	新 規		更 新、継 続		計		貸 付 収 入
		件数	地積、床面積	件数	地積、床面積	件数	地積、床面積	
土 地	官公庁			4件	7,752.52㎡	4件	7,752.52㎡	3,598,905円
	団体	3件	1,225.00㎡	5件	6,009.15㎡	8件	7,234.15㎡	1,317,058円
	一般企業	7件	5,907.37㎡	17件	18,415.75㎡	24件	24,323.12㎡	5,501,638円
	個人			8件	2,953.95㎡	8件	2,953.95㎡	213,681円
	自治会等	1件	6.00㎡	103件	88,635.67㎡	104件	88,641.67㎡	無償
計		11件	7,138.37㎡	137件	123,767.04㎡	148件	130,905.41㎡	10,631,282円
建 物	一般企業	2件	99.45㎡	4件	3,137.45㎡	6件	3,236.90㎡	5,214,097円
	自治会等	1件	210.00㎡	11件	1,748.54㎡	12件	1,958.54㎡	無償
計		3件	309.45㎡	15件	4,885.99㎡	18件	5,195.44㎡	5,214,097円

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
	(2) 行政財産の使用許可				(単位：件、円)
	区 分	新 規	更 新	計	使 用 料
	土地	0	3	3	826,920
	建物	0	8	8	1,987,316
	電柱敷地	4	2,090	2,094	3,148,473
	計	4	2,101	2,105	5,962,709
	9 公有財産の処分 (1) 用途廃止法定外公共物 2,598.42㎡（8件） 8,195,767円 (2) 市有財産（不動産）売払い 3,781.04㎡（4件） 3,387,555円 (3) 市有財産（動産）売払い 車両等（28件） 6,986,105円				
	10 廃校等の利活用に関する事務 現在遊休施設となっている廃校施設等について、民間事業者からの利活用相談、事業提案に関して個別に調査・検討する。 また、対象となる市有財産について、「大田原市有財産活用民間提案制度」に基づき、事業者からの利活用提案を市ホームページにより随時募集を行い、利活用提案のあった事業者に対し審査会を実施する。 事前相談件数 8件、利活用事業者特定件数 2件				
	11 その他市有施設の利活用に関する事務 大田原市公共施設個別施設計画の具現化に向けて、庁内で調査研究グループを設置し、公共施設の有効活用（集約化・複合化等）について調査研究する。 調査研究した施設について、施設担当課に情報を提供し、施設の有効活用を促す。 (1) 黒羽運動公園調査研究グループ（1回開催） 黒羽運動公園内の再整備に係る利活用の検討 (2) 黒羽体育館・山村開発センター解体及び跡地利活用（2回開催） 黒羽体育館・山村開発センター解体後における跡地の利活用の検討				
	12 公共施設の維持管理に関する事務 (1) 公共施設照明LED化の推進 (2) 建築基準法第12条法定点検の推進（湯津上支所、うすばアットホーム等） (3) 公共施設の維持管理に関する相談及び提案				

財政課 (課長 篠崎 哲也)
 財政係 (係長 1 副主幹 2 主査 1 主任 1)
 契約係 (課長補佐兼係長 1 主査 1)
 検査係 (係長 1)
 再任用短時間勤務職員 (検査監 2)
 任期付短時間勤務職員 (検査監 1)

(款) 2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容						
(1) 総務管理費 1 一般管理費 5,475,382円	・ 契約及び検査事務費 5,475,382円						
	1 契約関係事務（契約係）						
	(1) 建設工事等入札参加資格審査申請書の受付状況 令和7年12月1日から12月5日まで入札参加申込業者受付を実施した。						
	① 業種別登録件数						
	ア 建設 529 件						
	イ 設計測量等 331 件						
	ウ 建設資材 27 件						
	エ 物品 487 件						
	オ 役務 633 件						
	計 2,007 件						
② 地区別業種別登録状況 (単位：件)							
		区分	7年度	8年度	増減	内 訳	
						継続	新規
市 内	建設	75	76	1	75	1	
	設計測量等	10	10	0	10	0	
	物品	53	52	△ 1	52	0	
	役務	25	25	0	25	0	
	小 計	163	163	0	162	1	
準 市 内	建設	4	4	0	4	0	
	設計測量等	16	16	0	16	0	
	物品	10	10	0	10	0	
	役務	10	10	0	10	0	
	小 計	40	40	0	40	0	
県 内	建設	195	196	1	195	1	
	設計測量等	107	108	1	107	1	
	物品	114	116	2	114	2	
	役務	164	165	1	163	2	
	小 計	580	585	5	579	6	

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容																				
		区 分	7年度	8年度	増減	内 訳																
						継続	新規															
	県外	建設	249	253	4	248	5															
		設計測量等	192	197	5	192	5															
		物品	297	309	12	296	13															
		役務	410	433	23	409	24															
		小 計	1,148	1,192	44	1,145	47															
		建設資材	27	27	0	27	0															
		建設	523	529	6	522	7															
		設計測量等	325	331	6	325	6															
		建設資材	27	27	0	27	0															
		物品	474	487	13	472	15															
		役務	609	633	24	607	26															
		合 計	1,958	2,007	49	1,953	54															
	(2) 資格審査会 次の事項について審査し、市長に報告した。 ① 物品供給業者、役務提供業者の選考 ② 土木、建築、管、舗装、下水道、解体の格付 ③ 電気、塗装、造園、防水、交通安全施設、設計、測量業者の選考																					
	(3) 入札参加者資格審査会、指名選考委員会等開催状況 ① 入札参加者資格審査会 (一般競争入札の入札公告の審査) <table><tr><th>開催回数</th><th>審査件数</th></tr><tr><td>10回</td><td>37件</td></tr></table> ② 指名選考委員会 <table><tr><th>開催回数</th><th>選考区分</th><th>指名選考件数</th></tr><tr><td rowspan="2">21回</td><td>委員長</td><td>138件</td></tr><tr><td>副委員長</td><td>175件</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>313件</td></tr></table>							開催回数	審査件数	10回	37件	開催回数	選考区分	指名選考件数	21回	委員長	138件	副委員長	175件	計		313件
	開催回数	審査件数																				
	10回	37件																				
	開催回数	選考区分	指名選考件数																			
	21回	委員長	138件																			
		副委員長	175件																			
	計		313件																			
(4) 入札結果等の公表 <table><tr><th>公表件数</th><th>閲覧者数</th></tr><tr><td>380件</td><td>11人</td></tr></table>							公表件数	閲覧者数	380件	11人												
公表件数	閲覧者数																					
380件	11人																					

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容																																																												
		(5) 入札及び契約状況																																																												
		(単位：件、（ ）は電子入札件数で内数)																																																												
区 分	工 事 請 負						小 計	建設関連業務委託			小 計	物品	賃貸借	その他 (業)役務	合 計																																															
	土木	建築	電気	管	舗装	その他		測量	設計	その他																																																				
一般競争入札	12 (12)	1 (1)	2 (2)	8 (8)	14 (14)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	37 (37)																																															
指名競争入札	8 (8)	7 (7)	3 (3)	15 (15)	13 (13)	3 (2)	49 (48)	2 (2)	0 (0)	58 (55)	60 (57)	36	4	42	191 (105)																																															
随意契約	0	0	1	0	0	13	14	0	0	8	8	5	28	89	144																																															
合 計	20 (20)	8 (8)	6 (5)	23 (23)	27 (27)	16 (2)	100 (85)	2 (2)	0 (0)	66 (55)	68 (57)	41	32	131	372 (142)																																															
		※一般競争入札は、事後審査型条件付き一般競争入札で、平成21年7月から実施 ※電子入札は、平成27年4月から実施 平成27・28年度…設計額税込1,000万円以上の建設工事を対象（随意契約を除く。） 平成29年度以降…設計額税込130万円以上の建設工事及び税込50万円以上の建設 関連業務委託を対象（随意契約を除く。） 令和7年度以降…設計額税込200万円以上の建設工事及び税込100万円以上の建設 関連業務委託を対象（随意契約を除く。）																																																												
		(6) 変更契約状況 (単位：件)																																																												
業 種	工 事 請 負						小 計	建設関連業務委託			小 計	物品	賃貸借	その他 (業)役務	合 計																																															
	土木	建築	電気	管	舗装	その他		測量	設計	その他																																																				
件 数	20	1	3	20	25	1	70	1	0	10	11	0	1	9	91																																															
		(7) 見積合せ立会状況 支出予定額30万円以上（工事は50万円以上）の担当課で行う随意契約につ いて、契約事務の適正化を図るため見積合せ立会いを実施した。 立会件数426件 2 工事検査関係事務（検査係） 設計額税込200万円以上の建設工事を対象 建設工事検査実施状況 (単位：件)																																																												
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="5">検 査 の 種 類</th></tr><tr><th>完成検査</th><th>出来高検査</th><th>中間検査</th><th>その他の検査</th><th>計</th></tr><tr><td>土木工事</td><td>8</td><td>0</td><td>4</td><td>0</td><td>12</td></tr><tr><td>建築工事</td><td>9</td><td>0</td><td>7</td><td>0</td><td>16</td></tr><tr><td>電気工事</td><td>3</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>管（機械）工事</td><td>11</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>11</td></tr><tr><td>舗装工事</td><td>19</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>19</td></tr><tr><td>下水道工事</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>7</td></tr></table>														区 分	検 査 の 種 類					完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査	計	土木工事	8	0	4	0	12	建築工事	9	0	7	0	16	電気工事	3	0	1	0	4	管（機械）工事	11	0	0	0	11	舗装工事	19	0	0	0	19	下水道工事	7	0	0	0	7
区 分	検 査 の 種 類																																																													
	完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査	計																																																									
土木工事	8	0	4	0	12																																																									
建築工事	9	0	7	0	16																																																									
電気工事	3	0	1	0	4																																																									
管（機械）工事	11	0	0	0	11																																																									
舗装工事	19	0	0	0	19																																																									
下水道工事	7	0	0	0	7																																																									

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容					
区分	検査の種類					
	完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査	計	
	造園工事	0	0	0	0	0
	管(水道)工事	10	0	0	0	10
	塗装工事	0	0	0	0	0
	解体	0	0	0	0	0
	防水	2	0	1	0	3
	その他の工事	11	0	0	0	11
計	80	0	13	0	93	
3 建設工事等指名業者審査会の状況（契約係） 入札参加申込業者の指名停止に関し審査し、市長に報告した。						
開催回数		審査件数		指名停止業者数		
1回		1件		1業者		
4 優良建設業者表彰事務（検査係） 建設業者の技術の向上と工事施工の適正化を図るため、大田原市優良建設業者表彰要綱に基づき、前年度完了した工事を対象として各部長から推薦のあった業者及び成績上位の業者を審査会において選定し、市長に審査経過及びその結果を報告した。 4工種（7件）6業者を決定し、表彰式を行った。						
5 小規模工事等契約希望者登録制度（契約係） 小規模工事登録業者数（実登録業者数18業者） （有効期間 令和5年7月1日から令和8年6月30日まで）						
(単位：件)						
工 種	業者数	工 種	業者数	工 種	業者数	
土木	1	タイル煉瓦	1	内装	2	
建築	1	鋼構造物	0	機械器具設置	0	
大工	1	鉄筋	0	電気通信	2	
左官	1	舗装	1	造園	0	
とび土工コンクリ	1	浚渫	1	さく井	0	
石工事	2	板金	0	建具	1	
屋根	0	ガラス	1	その他	0	
電気	7	塗装	2			
管	5	防水	1	計	31	

項・目（支出済額）			主要な施策の成果又は事務の内容									
3 財政管理費 2,252,350円			・ 財政管理費（財政係） 2,252,350円 予算編成及び地方交付税等の算定並びに市債等の申請事務に要した経費 1 予算編成事務 (1) 歳入 (単位：千円)									
区 分		当 初	補 正									
			1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	計	
1	市税	11,281,693										11,281,693
2	地方譲与税	408,000										408,000
3	利子割交付金	3,000										3,000
4	配当割交付金	55,000										55,000
5	株式等譲渡所得割交付金	70,000										70,000
6	法人事業税交付金	195,000										195,000
7	地方消費税交付金	1,900,000										1,900,000
8	ゴルフ場利用税交付金	55,000										55,000
9	環境性能割交付金	55,000										55,000
10	地方特例交付金	61,000										61,000
11	地方交付税	6,440,001								656,094		7,096,095
12	交通安全対策特別交付金	6,000										6,000
13	分担金及び負担金	213,582								6,200		219,782
14	使用料及び手数料	368,728										368,728
15	国庫支出金	6,206,893	159,081		37,565	215,843	841,550			88,738		7,549,670
16	県支出金	3,091,093	1,952		350	131,304		38,500		313,521		3,576,720
17	財産収入	89,171				14,100						103,271
18	寄附金	300,009			2,500	419,225				111,500		833,234
19	繰入金	808,256			44,334					2,377		854,967
20	繰越金	400,000	17,597	23,800	10,961	240,766	51,060		17,260	529,000		1,290,444
21	諸収入	1,345,174	7,820			11,082						1,364,076
22	市債	1,703,400	5,200	9,700	37,000	17,300				40,200		1,812,800
計		35,056,000	191,650	33,500	132,710	1,049,620	892,610	38,500	17,260	1,747,630		39,159,480

項・目（支出済額）			主要な施策の成果又は事務の内容									
			(2) 歳出 (単位：千円)									
区 分		当 初	補 正									
			1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	計	
1	議会費	249, 532									249, 532	
2	総務費	3, 758, 932			6, 519	510, 411		38, 500	17, 260	817, 237	5, 148, 859	
3	民生費	13, 614, 913	160, 633	4, 000	31, 772	461, 233	191, 550			173, 607	14, 637, 708	
4	衛生費	2, 403, 230			3, 600					11, 130	2, 417, 960	
5	労働費	2, 938									2, 938	
6	農林水産業費	1, 328, 000	4, 538		1, 485	32, 031				333, 889	1, 699, 943	
7	商工費	1, 197, 635	10, 140		13, 551	19, 333	701, 060			14, 750	1, 956, 469	
8	土木費	3, 446, 811				3, 286					3, 450, 097	
9	消防費	1, 384, 102				5, 100					1, 389, 202	
10	教育費	4, 616, 929	16, 339	24, 500	75, 783	18, 226				397, 017	5, 148, 794	
11	災害復旧費	9		5, 000							5, 009	
12	公債費	3, 022, 969									3, 022, 969	
13	予備費	30, 000									30, 000	
計		35, 056, 000	191, 650	33, 500	132, 710	1, 049, 620	892, 610	38, 500	17, 260	1, 747, 630	39, 159, 480	
			2 地方交付税及び地方特例交付金算定事務									
			(1) 普通交付税									
			① 交付決定額 (単位：千円、%)									
			令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減額 (C)=(A)-(B)		増減率 (C)/(B)%			
			6, 356, 094		6, 024, 904		331, 190		5. 5			
			② 交付状況 (単位：千円)									
			交付時期	令和7年4月 概算交付	令和7年6月 概算交付	令和7年9月 交付	令和7年11月 交付	令和7年12月 追加交付	計			
			交付額	1, 437, 799	1, 437, 799	1, 487, 460	1, 487, 459	505, 577	6, 356, 094			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容						
	③ 算定方法				(単位：千円、%)		
	区 分	摘 要	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増減額 (C)=(A)-(B) 増減率 (C)/(B)%		
	基 準 財 政 需 要 額	個別算定	a	12,055,387	11,748,201	307,186	2.6
		地域の元気 創造事業費	b	223,781	212,108	11,673	5.5
		人口減少等特別 対策事業費	c	224,509	238,969	△14,460	△6.1
		地域社会再生 事業費	d	240,094	240,234	△140	△0.1
		地域デジタル 社会推進費	e	64,209	88,424	△24,215	△27.4
		臨時経済対策費	f	313,754	78,414	235,340	300.1
		給与改定費	g	112,941	131,271	△18,330	△14.0
		臨時財政対策債 償還基金費	h	70,048	127,910	△57,862	△45.2
		公債費	i	1,820,133	2,004,049	△183,916	△9.2
		包括算定	j	1,976,901	1,858,836	118,065	6.4
		臨時財政対策債 振替相当額	k		77,516	△77,516	皆減
		計 a+b+c+d +e+f+g+h+i +j-k	l	17,101,757	16,650,900	450,857	2.7
		錯誤措置額	m	1,177		1,177	-
		l+m	n	17,102,934	16,650,900	452,034	2.7
	基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入 額総括	o	10,747,712	10,625,996	121,716	1.1
		錯誤措置額	p	△872		△872	-
		o+p	q	10,746,840	10,625,996	120,844	1.1
	交付基準額 n-q		r	6,356,094	6,024,904	331,190	5.5
	(2) 特別交付税						
	① 交付決定額 (単位：千円、%)						
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 増減額 (C)=(A)-(B) 増減率 (C)/(B)%				
	754,211	731,588	22,623 3.1				
	② 交付状況 (単位：千円)						
	交付時期	令和7年 12月交付	令和8年 3月交付	計			
	交付額	104,263	649,948	754,211			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
	(3) 震災復興特別交付税				
	① 交付決定額 (単位：千円、%)				
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較		
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)%	
	769	859	△90	△ 10.5	
	② 交付状況 (単位：千円)				
	交付時期	令和7年 9月交付	令和8年 3月交付	計	
	交付額	385	384	769	
	(4) 地方特例交付金				
	① 交付決定額 (単位：千円、%)				
	区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較	
				増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
	住宅借入金等特別税 額控除減収補填交付 金	59,688	66,753	△7,065	△10.6
	定額減税減収補填特 例交付金	1,311	303,297	△301,986	△99.6
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	872	2,415	△1,543	△63.9
計	61,871	372,465	△310,594	△83.4	
② 交付状況 (単位：千円)					
交付時期	令和7年4月 概算交付	令和7年 9月交付	令和8年 3月交付	計	
交付額	31,052	29,947	872	61,871	
(令和7年4月概算交付には8月の戻出額を含む。)					
(5) 財政力指数 (単位：千円)					
年 度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	財政力指数		
			単年度 (C)=(B)/(A)	3ヶ年平均 (C)/3	
令和5年度	16,315,614	10,499,813	0.644	0.637	
令和6年度	16,650,900	10,625,996	0.638		
令和7年度	17,101,757	10,747,712	0.628		
(基準財政需要額及び基準財政収入額は錯誤額を含まない。)					

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(1) 総務管理費 12 諸費 70,000円	・ 国県支出金精算還付金（財政課） 70,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度実施計画分）の確定額変更に伴う精算還付金

（款）3. 民生費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(1) 社会福祉費 1 社会福祉総務費 1,744,253,669円	・ 保険基盤安定制度費（財政係） 303,728,038円 国民健康保険財政の基盤の安定を図る保険基盤安定制度に係る国民健康保険事業費特別会計繰出金 ・ 国民健康保険事業費特別会計繰出金（財政係） 172,000,000円 出産育児一時金等に要する経費、人件費及び事務費の一部に係る国民健康保険事業費特別会計繰出金 ・ 介護保険特別会計繰出金（財政係） 1,264,023,000円 介護給付費、地域支援事業に要する経費、人件費及び事務費の一部に係る介護保険特別会計繰出金 ・ 子育て支援券特別会計繰出金（財政係） 9,100円 子育て支援と少子化対策の施策の充実を図ることを目的とした子育て支援券売上金の1%分の積立金及び事務費の一部に係る子育て支援券特別会計繰出金 ・ 未就学児均等割保険料繰出金（財政係） 3,778,149円 未就学児均等割保険料軽減に要する経費に係る国民健康保険事業費特別会計繰出金 ・ 産前産後保険料繰出金（財政係） 715,382円 産前産後保険料免除に要する経費に係る国民健康保険事業費特別会計繰出金
3 老人福祉費 191,348,700円	・ 後期高齢者医療特別会計繰出金（財政係） 191,348,700円 後期高齢者医療特別会計への繰出金

（款）4. 衛生費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(1) 保健衛生費 3 環境衛生費 77,444,353円	・ 上水道会計営業補助金等（財政係） 77,444,353円 上水道事業の推進及び上水道事業会計の健全化を図るための上水道事業会計営業補助金等

（款）8. 土木費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(4) 都市計画費 4 公共下水道費 730,000,000円	・ 下水道会計営業補助金等（財政係） 730,000,000円 下水道事業の推進及び下水道事業会計の健全化を図るための下水道事業会計営業補助金等

（款）12. 公債費

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容					
(1) 公債費	1 元金	地方債の償還に要した経費（財政係） ・元金償還金 2,952,522,695円					
	2 利子	・利子償還金 59,565,602円					
		借入先別元利償還の状況 (単位：千円)					
区 分		令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子	計	
政府資金		8,759,589	707,400	997,190	24,409	1,021,599	8,469,799
内 訳	財政融資 資金	8,739,665	707,400	983,484	24,403	1,007,887	8,463,581
	旧簡保資金	19,924		13,706	6	13,712	6,218
地方公共団体 金融機構		10,705,549	270,200	1,069,810	26,819	1,096,629	9,905,939
市中銀行		972,364		343,270	1,974	345,244	629,094
その他の 金融機関		903,856	117,700	269,776	1,805	271,581	751,780
共済等		1,592,060	170,200	223,638	3,679	227,317	1,538,622
栃木県		477,050	39,100	48,839	879	49,718	467,311
計		23,410,468	1,304,600	2,952,523	59,565	3,012,088	21,762,545
		(円単位の合計を千円単位の端数処理により表示しているため、表内の合計は一致しないものがある。)					
		<<参考>>					
		1 実質公債費比率の推移（単位：％）					
		年度	4	5	6	7	
		比率	6.2	6.7	7.0	6.6	
		2 将来負担比率の推移（単位：％）					
		年度	4	5	6	7	
		比率	37.0	21.0	23.5	19.3	
		3 経常収支比率の推移（単位：％）					
		年度	4	5	6	7	
		比率	94.1	97.7	98.2	97.0	

税務課 (課長 若林 操)
 税制係 (課長補佐兼係長 1 副主幹 1 主査 2)
 市民税係 (係長 1 副主幹 1 主査 2 主任 2 主事 2)
 資産税土地係 (課長補佐兼係長 1 主査 3 主事 1)
 資産税家屋係 (課長補佐兼係長 1 副主幹 1 主査 4 主事 1)
 収納管理係 (係長 1 主査 1 主事 1)
 徴収対策係 (係長 1 主幹 1 主査 2 主任 3)
 栃木県大田原県税事務所派遣 (主査 1)

(款) 2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
(1) 総務管理費 12 諸費 40,291,589円	・ 市税過誤納還付金（税制係、市民税係、資産税土地係、資産税家屋係） 40,291,589円			
	(単位：件、円)			
	税 目	件 数	還付金	
	市県民税	389	20,228,089	
	法人市民税	157	18,730,600	
	固定資産税・都市計画税	17	1,243,600	
	軽自動車税	5	89,300	
	計	568	40,291,589	
	(2) 徴税費 1 税務総務費 7,744,168円	・ 税務総務事務費（税制係） 7,744,168円		
		1 証明及び閲覧等取扱の状況 (単位：件、円)		
区 分		件 数	収 入 金 額	
税関係諸証明等		13,856	4,393,400	
うちコンビニ交付		1,339	267,800	
2 原動機付自転車及び小型特殊自動車標識紛失届出の状況 (単位：件、円)				
件 数		標識弁償金		
79	15,800			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	3 関係団体			(単位：円)
名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業	負担金等
栃木県都市税務協議会	会長 鈴木 信夫	県内各市の税務担当職員	・ 税務事務の連絡調整 ・ 軽自動車税申告書の取りまとめ事務	612,359
大田原地区税務協議会	会長 鈴木 淳	大田原税務署管内の市町 長、税務課長、収税課 長、県税事務所長、所長 補佐及び課長、税務署 長、課長及び統括官	税務行政全般の三税間の連絡 調整、税務調査及び税務研究	18,000
地方税共同機構	理事長 吉村 憲彦	都道府県・市町村・特別 区	地方税関係手続用電子情報処 理組織（eLTAX等）の設置及 び管理	5,536,523
大田原地区租税教育推進協 議会	会長 篠山 充	大田原税務署管内の市 町・教育委員会・小中学 校長会・県立学校長会、 那須地区公民館連絡協議 会、那須教育事務所、大田 原県税事務所、大田原 税務署ほか	税務当局、教育関係者及び納 税協力団体の協力による児 童・生徒及び成人に対する租 税教育の推進	
計				6,166,882
2 賦課徴収費 109,699,111円	・ 賦課徴収費（税務課・課税） 88,277,901円			
1 電算処理業務委託の状況（税制係、市民税係、資産税土地係、資産税家屋 係）				(単位：人、円)
区 分		納税義務者数	委 託 料	
市民税（個人・法人）計算業務		38,083	8,774,163	
固定資産税・都市計画税計算業務		31,033	12,396,613	
軽自動車税計算業務		23,282	660,000	
コンビニ交付業務委託			156,663	
住民税システム保守管理業務委託			554,400	
家屋評価システム保守管理業務委託			464,812	
家屋評価システム標準化に伴う改修業務委託			473,000	
計			23,479,651	
2 個人住民税申告調査の状況（市民税係）				(単位：件)
区 分		件 数	期 間	
未申告者の所得調査		350	7月1日～7月31日 10月27日～11月26日	
申告受付の事務		4,847	2月3日～2月5日 2月17日～3月17日	
計		5,197	※休日を除く。	
3 法人市民税申告受付の状況（市民税係）				(単位：件)
区 分		件 数		
確定申告		1,748		
修正申告		28		
予定申告		576		
更正、決定		3		
過年度		140		
計		2,495		

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容	
	4 法人数の状況 (市民税係) (単位: 社)	
	区 分	法人数
	市税条例第31条第2項第1号	1,330
	市税条例第31条第2項第2号	12
	市税条例第31条第2項第3号	261
	市税条例第31条第2項第4号	26
	市税条例第31条第2項第5号	46
	市税条例第31条第2項第6号	17
	市税条例第31条第2項第7号	95
	市税条例第31条第2項第8号	6
	市税条例第31条第2項第9号	17
	計	1,810
	5 固定資産税賦課調査事務の状況 (資産税土地係、資産税家屋係)	
	(1) 土地の課税筆数 188,303筆	
	(2) 家屋の課税棟数 57,361棟	
	(3) 令和7年中の家屋の増減 (単位: 件)	
	新 築	増 築
	249	11
	賦課漏等	減 失
	87	338
	(4) 償却資産事務処理件数 2,472件	
	6 固定資産評価システム運用保守業務委託 (資産税土地係)	
		6,215,000円
	7 固定資産評価に係る調査及び技術支援業務委託 (資産税土地係)	
		2,970,000円
	8 令和9年度評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定評価業務委託 (資産税土地係)	
		24,563,000円
	9 軽自動車等の登録状況 (税制係)	
	(単位: 台)	
	種 別	令和7年度末
	一種 (50cc以下)	2,725
	一種 (特定小型)	4
	二種 (90cc以下)	379
	二種 (125cc以下)	585
	二輪	1,290
	三輪	1
	乗用 (自家用)	18,519
	貨物 (自家用)	8,886
	乗用 (営業用)	2
	貨物 (営業用)	131
	ボート・トレーラー	63
	二輪の小型自動車	1,928
	小型特殊 農耕用	3,868
	その他	234
	ミニカー	68
	計	38,683
	※非課税、減免、課税保留等を含む。	

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	・ 賦課徴収費（税務課・収納） 21,421,210円			
	1 委託料の状況（収納管理係）			（単位：円）
	区 分			金 額
	アウトソーシングサービス（収税消込処理）			4,092,000
	計算料（督促状作成）			254,346
	つり銭機保守業務（長期継続契約R7-10）			49,103
	計			4,395,449
	2 使用料及び賃借料の状況（収納管理係、徴収対策係）			（単位：円）
	区 分			金 額
	税務情報、滞納整理、収納消込等 各システム賃借料			4,125,000
	共通納税関連（税務情報：電子申告、データ連携等）システム			4,171,200
	預貯金照会業務効率化システム利用料			673,618
	公売オークションシステム利用料			123,447
	計			9,093,265
	3 収納の状況（収納管理係）			
	(1) 口座振替（再振替による収納を含む。）			（単位：件、円）
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額	
	市県民税 普通徴収	6,901	501,832,788	
	固定資産税・都市計画税	31,334	1,830,031,681	
	軽自動車税（種別割）	8,067	57,991,500	
	計	46,302	2,389,855,969	
	《口座振替率》			（単位：人、件、％）
	税 目	納税義務者数	口座振替件数	口座振替率
	市県民税 普通徴収	9,082	2,590	28.5
	固定資産税・都市計画税	31,034	11,530	37.2
	軽自動車税（種別割）	23,281	8,067	34.7
	計	63,397	22,187	35.0
	※口座振替率：各税目の第1期の納税義務者数に占める口座振替件数の割合			
	(2) コンビニエンスストア			（単位：件、円）
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額	
	市県民税 普通徴収	9,924	228,545,410	
	固定資産税・都市計画税	32,657	552,543,569	
	軽自動車税（種別割）	15,045	125,039,400	
	計	57,626	906,128,379	
	※納期限内に納付のあったもののみ計上			
	(3) スマートフォン決済アプリ（バーコード読取）			（単位：件、円）
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額	
	市県民税 普通徴収	294	8,933,800	
	固定資産税・都市計画税	789	15,310,180	
	軽自動車税（種別割）	195	1,628,200	
	計	1,278	25,872,180	
	※納期限内に納付のあったもののみ計上			
	※スマホ（二次元コード読取） 市県民税 933件、固定資産税 2,728件、 軽自動車税 1,091件			
	(4) 共通納税システム（eLTAX、eL-QR）			（単位：件、円）
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額	
	市県民税 普通徴収	5,801	324,146,483	
	固定資産税・都市計画税	25,199	3,150,630,446	
	軽自動車税（種別割）	6,355	51,529,900	
	市県民税 特別徴収	7,728	892,580,400	
	法人市民税	924	495,512,500	
	計	46,007	4,914,399,729	
	※市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税は、納期限内納付のみ計上			
	※市県民税特別徴収及び法人市民税は、日計年月日により計上			
	※共通納税システムには、スマホ決済アプリ（二次元コード読取）を含む。			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容					
	4 督促の状況（収納管理係）（単位：件）					
	税 目		督促状発送件数			
	市県民税 普通徴収		4,868			
	市県民税 特別徴収		1,317			
	法人市民税		65			
	固定資産税・都市計画税		10,103			
	軽自動車税（種別割）		2,925			
	計		19,278			
	5 催告の状況（徴収対策係）（単位：件）					
	区 分		催告書発送件数	摘 要		
	現年度分 第1回（4月）		659	令和6年度分		
	現年度分 第2回（5月）		333	令和6年度分		
	現年度分 第3回（7月）		32	令和7年度分		
	現年度分 第4回（10月）		1,671	令和7年度分		
	現年度分 第5回（12月）		917	令和7年度分		
	現年度分 第6回（2月）		685	令和7年度分		
	滞納繰越分 第1回（5月）		160			
	滞納繰越分 第2回（7月）		188			
	滞納繰越分 第3回（9月）		168			
	滞納繰越分 第4回（12月）		35			
	滞納繰越分 第5回（1月）		72			
	法人市民税 第1回（4月）		38			
	法人市民税 第2回（6月）		57			
	法人市民税 第3回（10月）		73			
	法人市民税 第4回（1月）		34			
	計		5,122			
	6 差押えの状況（徴収対策係）（単位：件）					
	区 分		6年度末	7年度中		7年度末
				差 押	解 除	
	動産		14	25	28	11
	債権		109	1,079	1,104	84
	不動産等		22	15	6	31
	無体財産権		10	7	13	4
	計		155	1,126	1,151	130
	7 不納欠損処分及び執行停止の状況（徴収対策係）（単位：件、円）					
	区 分		不納欠損処分		執行停止	
			件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	普通徴収	215	2,903,461	147	2,400,359	
	特別徴収	70	1,796,973	0	0	
法人市民税		6	425,500	1	60,000	
固定資産税・都市計画税		1,068	24,583,245	837	12,525,437	
軽自動車税		175	1,298,300	102	928,208	
計		1,534	31,007,479	1,087	15,914,004	

